

2023年度アンケート調査

# 「2024年以降、 エネルギー市場の行方は？」

集計結果

「エネルギートランスフォーメーション」に焦点を当てた  
グローバル市場トレンド

2024年1月

ボストン

アトランタ

ヒューストン

ロサンゼルス

ロンドン

東京

シンガポール

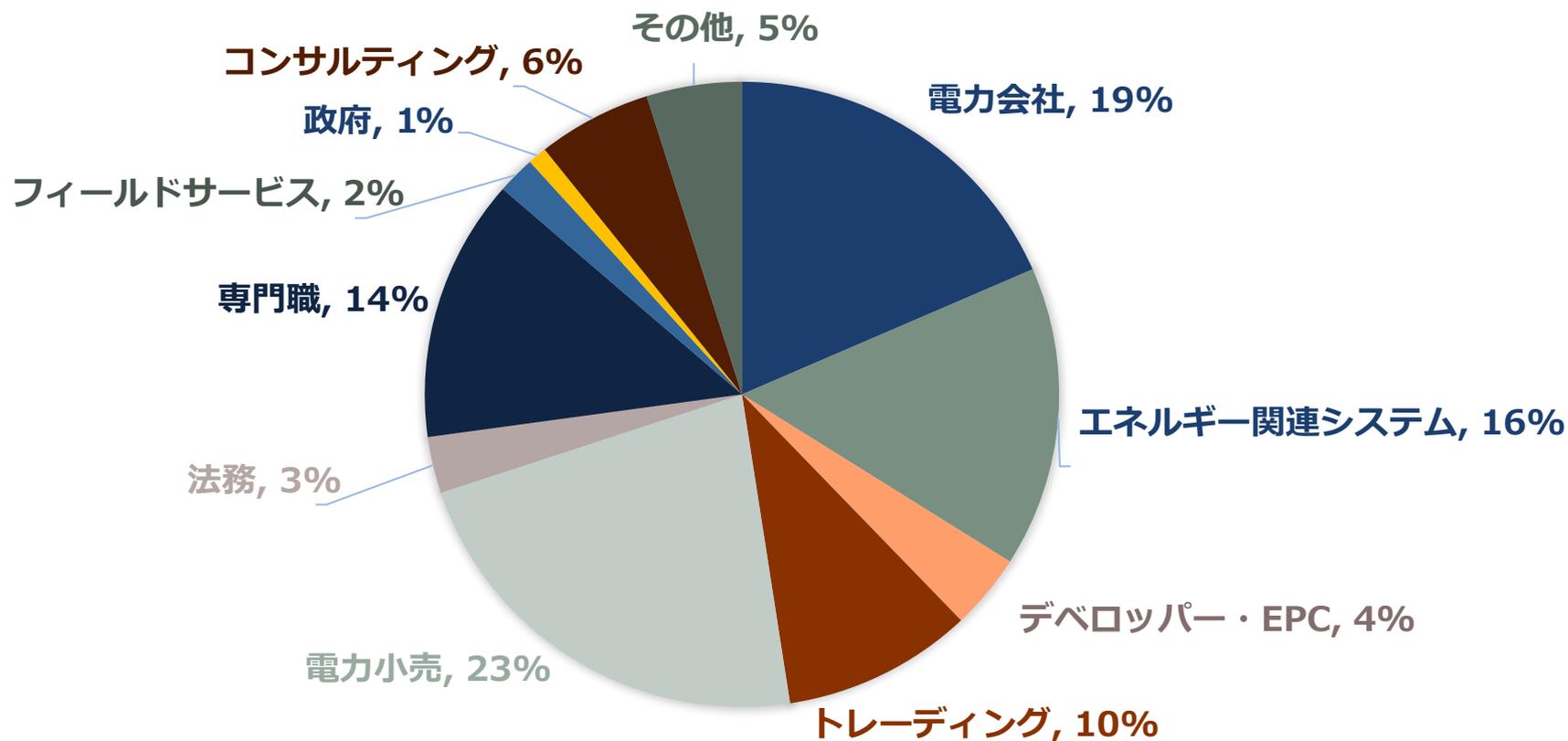
当社は昨年11月中旬より、世界各地のエネルギー業界の方々を対象にアンケートを実施しました。エネルギートランスフォーメーションにおける様々な命題について世界中の業界関係者の見解を調査することが目的でした。

その結果、米国と日本から統計学的に有意な回答数が得られました。その他様々な国々からも回答をいただきましたが、統計学的に有意な数の回答ではなかったため、それらを「その他」に分類しています。これにより、米国、日本、その他の国々の回答を比較するのに十分な回答数に達しました。

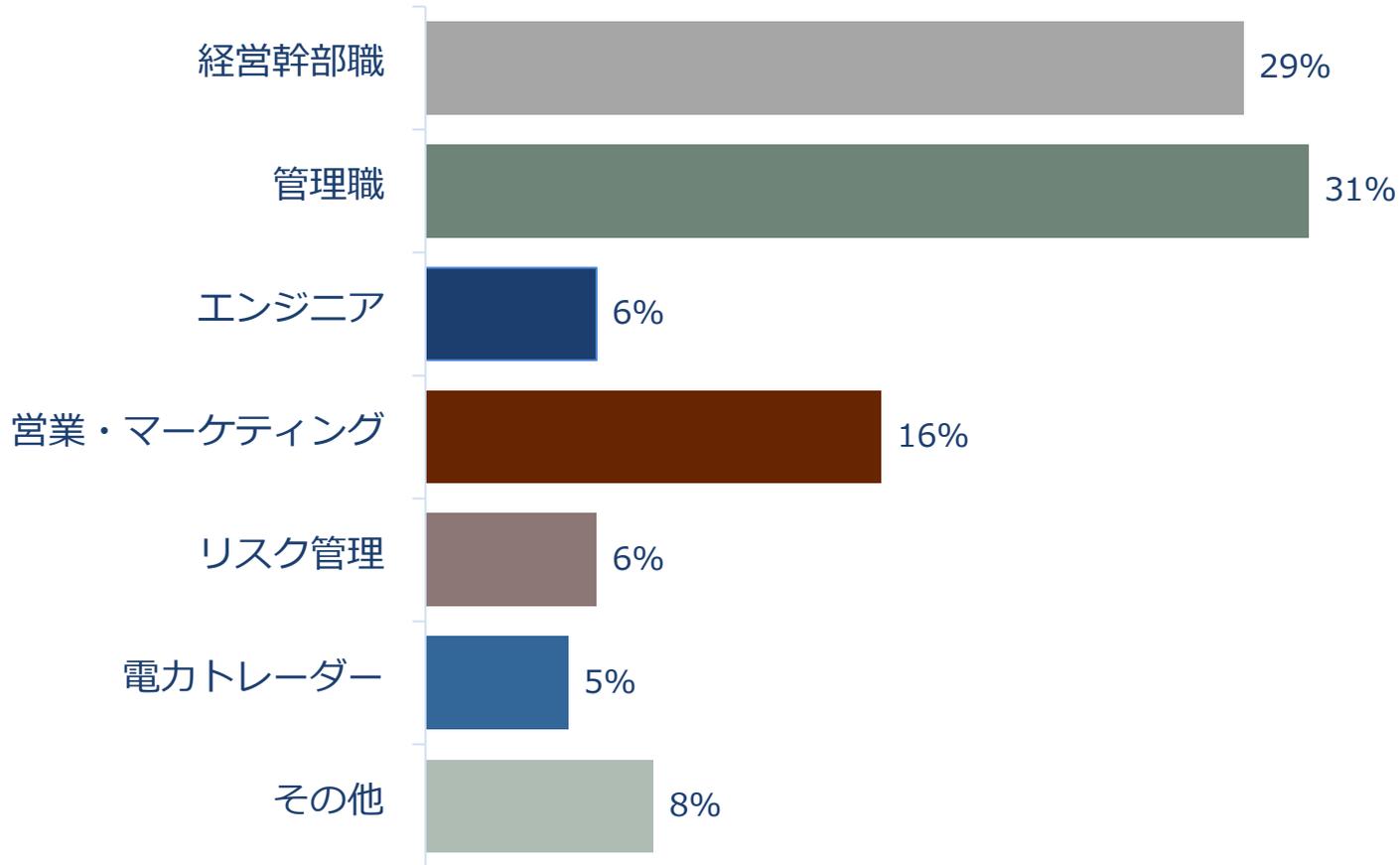
目次	
1. 回答者の勤務先企業の業種	8. 石炭
2. 回答者の役職・担当	9. 送電設備
3. グリーン水素の採算性	10. 超小型炉・小型モジュール炉
4. 水素市場	11. AI
5. ロシア産LNG・天然ガス	12. EV
6. カーボンニュートラルの目標	13. CO2回収
7. カーボンニュートラル実現への課題	14. 大手企業の再エネ調達

本調査レポートのいかなる部分も、当社の事前の許可なく転送、共有、公開することを禁じます。本レポートにおいて、当社が提供した調査結果及び見解は誠意を持って収集した情報に基づいていますが、正確性を保証するものではないことをご留意ください。従って当社は、後に不正確であることが判明する可能性のある情報に基づいて取られた行動について、いかなる責任も負いかねます。

# 1. 回答者の勤務先企業の業種



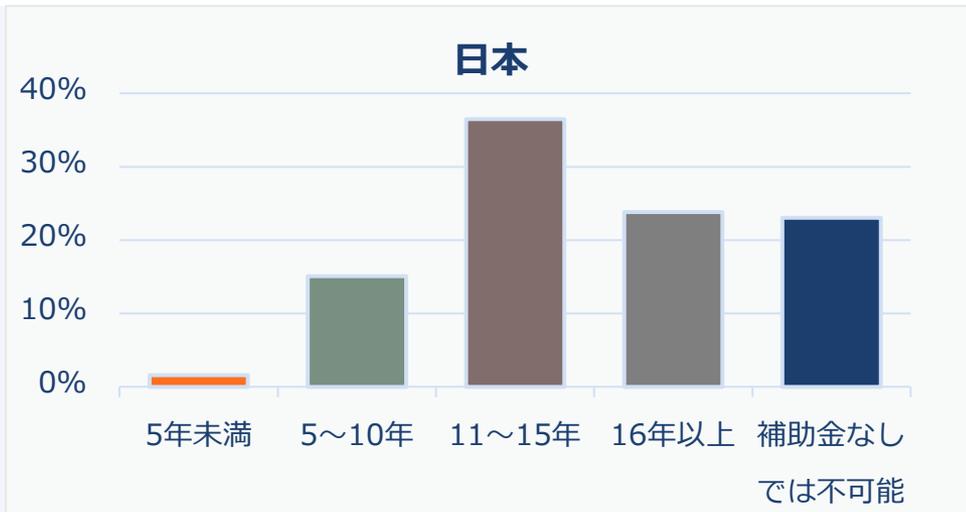
## 2. 回答者の役職・担当



\*その他には、コンサルタント、学者、広報、政府などが含まれます。

# 3. グリーン水素の採算性

国の補助金なしでグリーン水素が採算がとれるようになるには何年かかるとお思いますか？

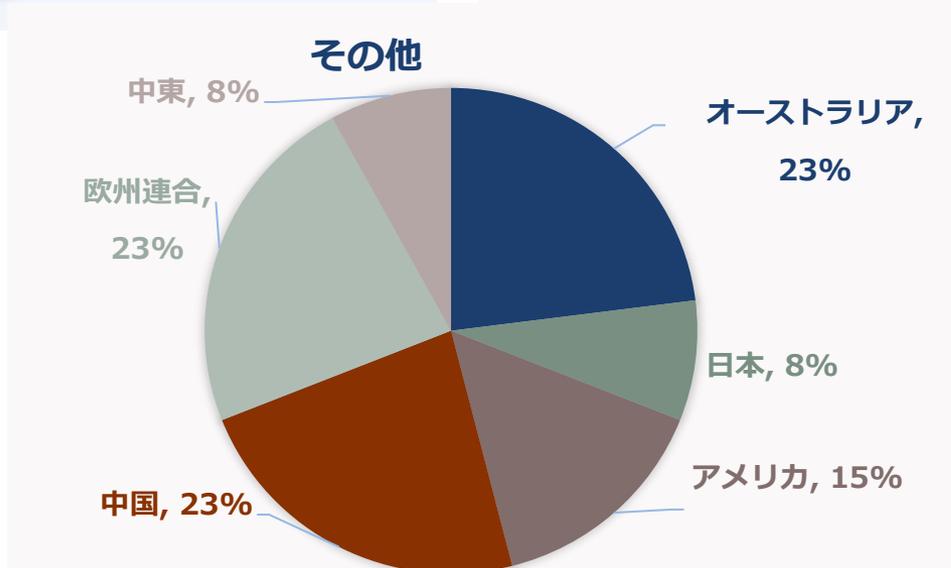
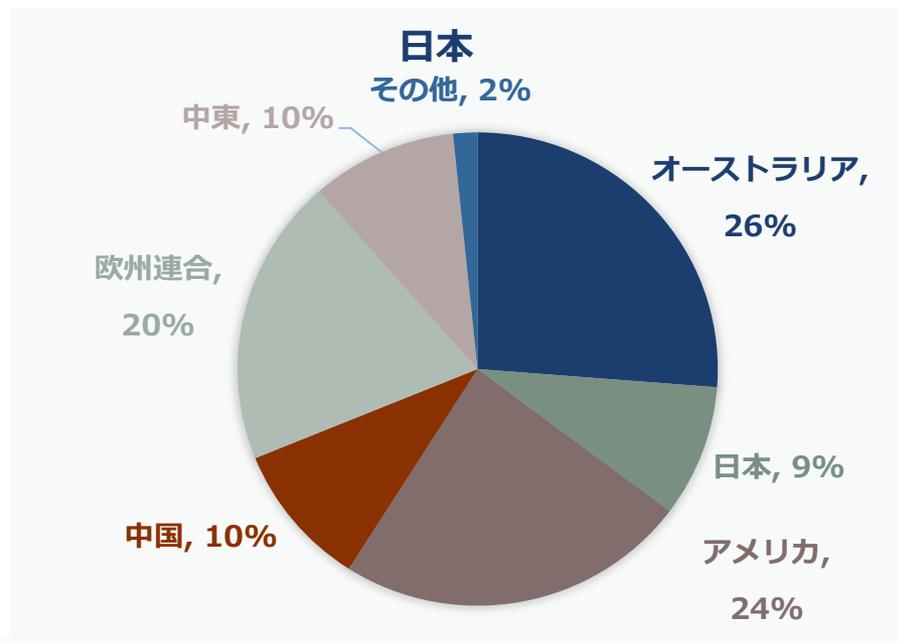
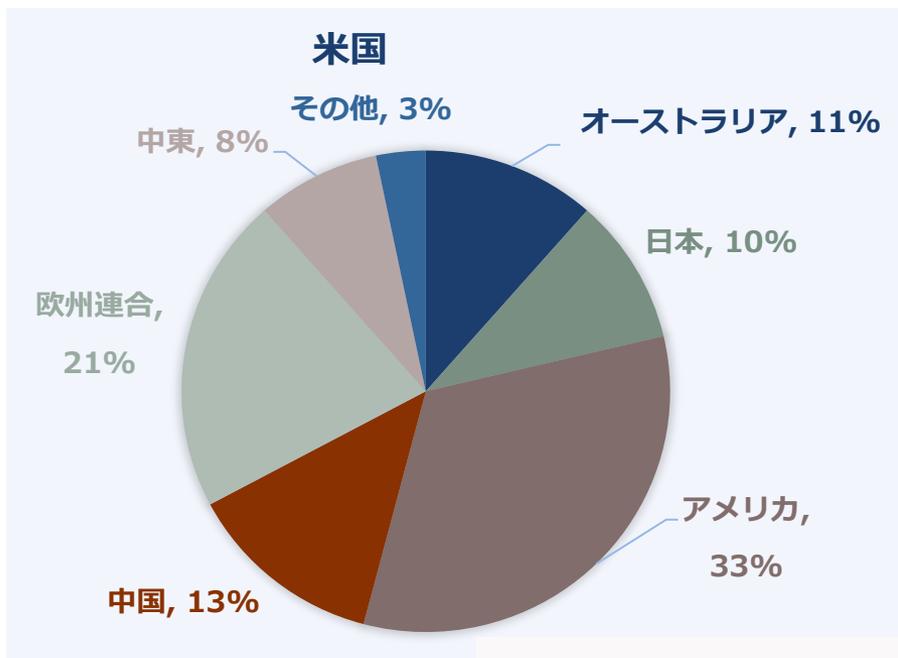


### 解説

地域によって意見が非常に多様です。米国の回答が強気なのは、おそらく現在施行されている多額の補助金制度(IRA)のためと考えられます。水素において純輸入国であり、近い将来多くの補助金を受ける予定の日本も、米国に続くタイミングで採算が取れると考える人が多いようです。その他の国々は、グリーン水素の実現可能性についてかなり弱気です。

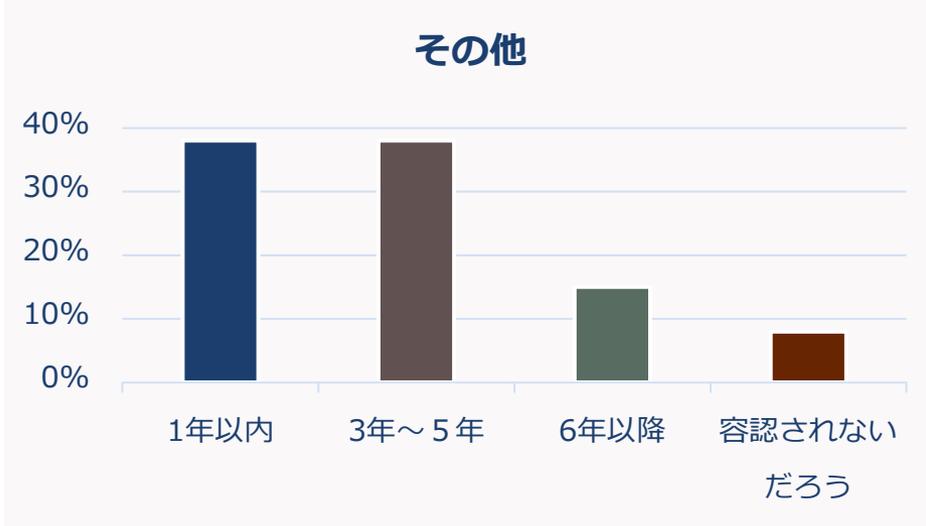
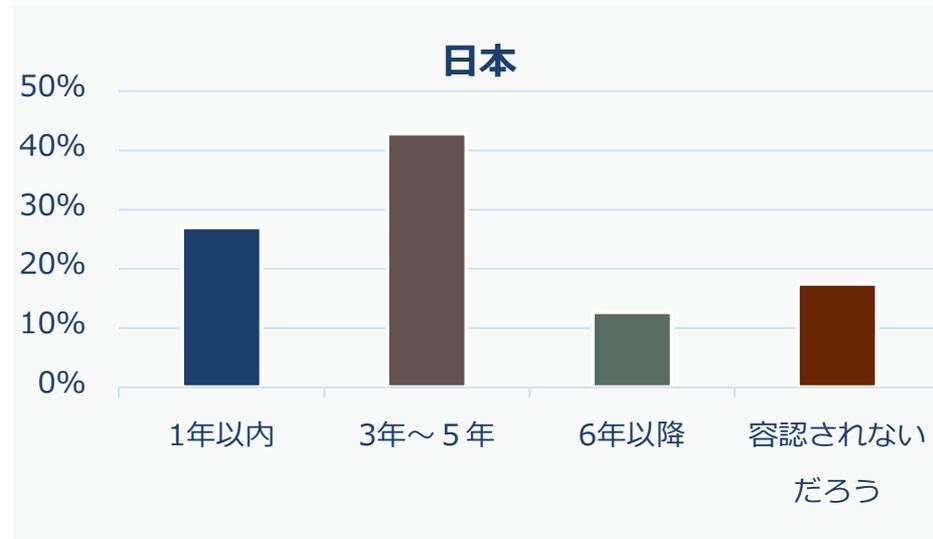
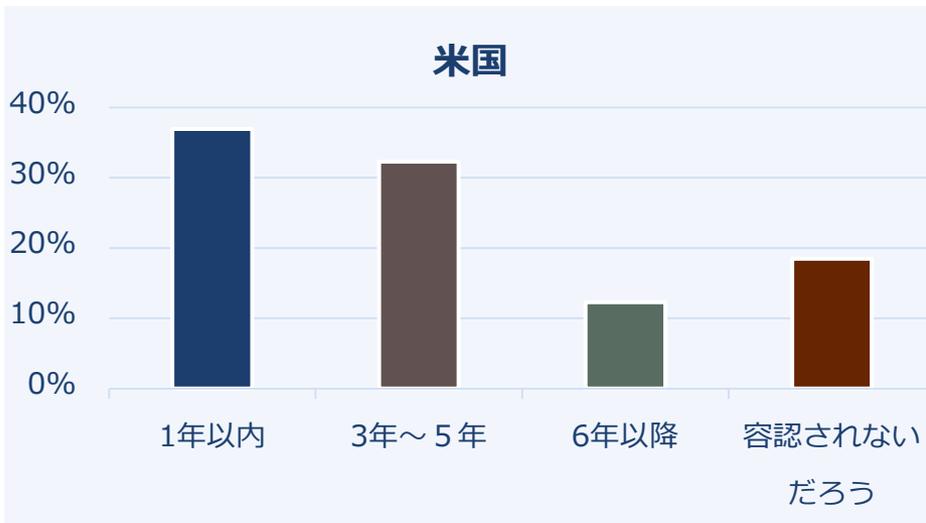
# 4. 水素市場

10年後、どの国・地域が水素市場でトップにいると思いますか？



# 5. ロシア産LNG・天然ガス

ロシア産LNG・天然ガスの購入が容認され、積極的な購入が再開するのはウクライナ戦争終結からいつ頃だと思いますか？



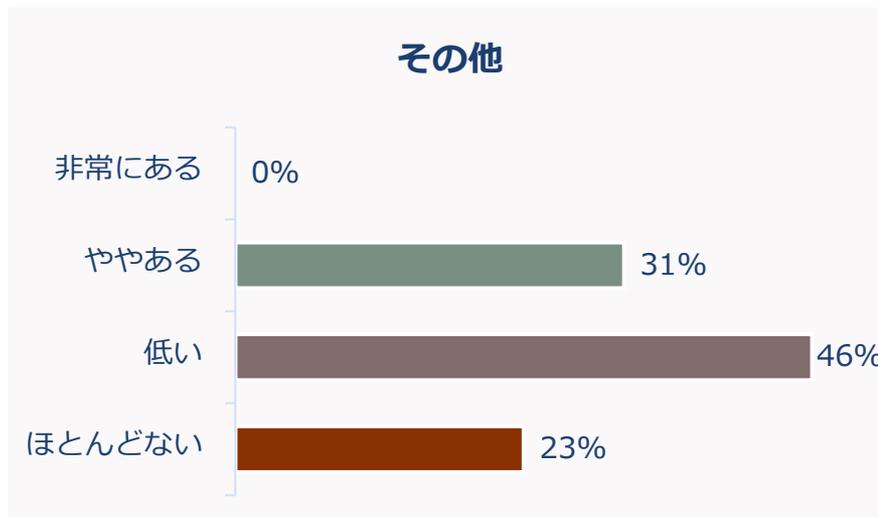
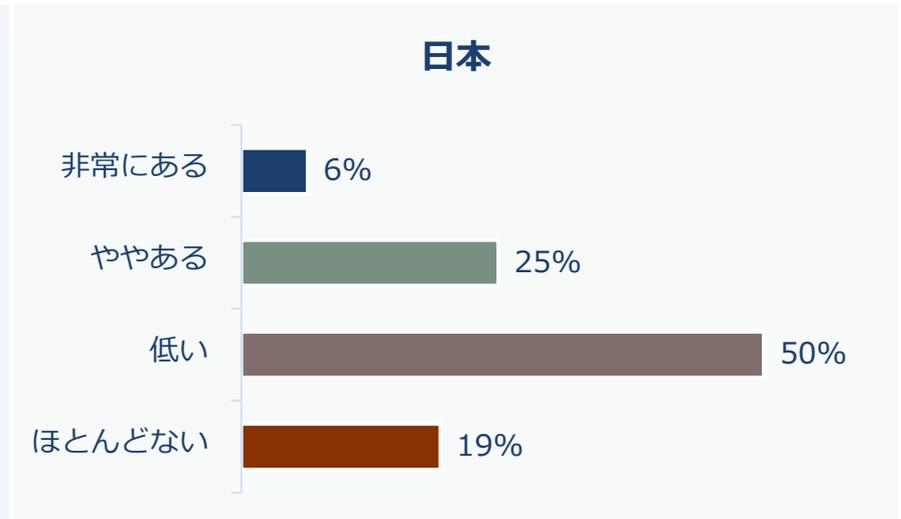
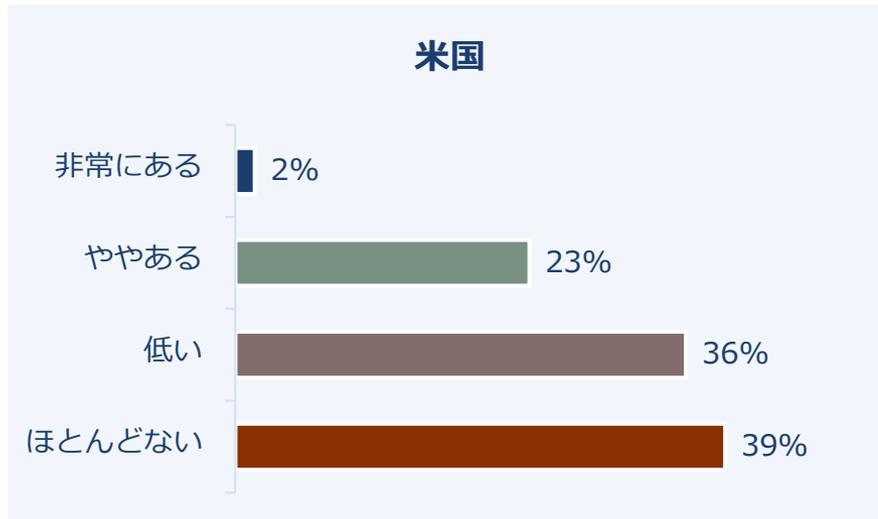
### 解説

この質問に対する見解は非常に一貫していました。エネルギーコミュニティは、ロシア産のLNGは容認できないと主張する各国の政府とは同調していないようです。

歴史的に見て、政府が産油国（イラン、イラク等）を処罰しようとする場合、禁輸措置は長く続かない傾向にあります。

# 6. カーボンニュートラルの目標

自国のカーボンニュートラルの目標を期限までに達成する可能性は？

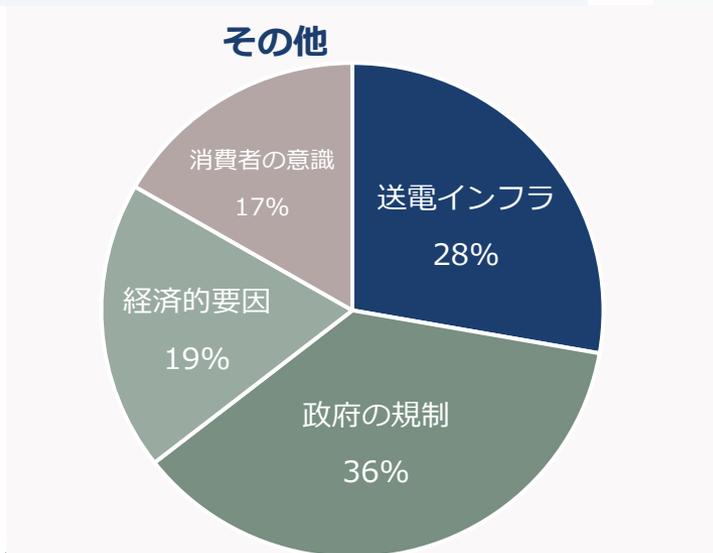
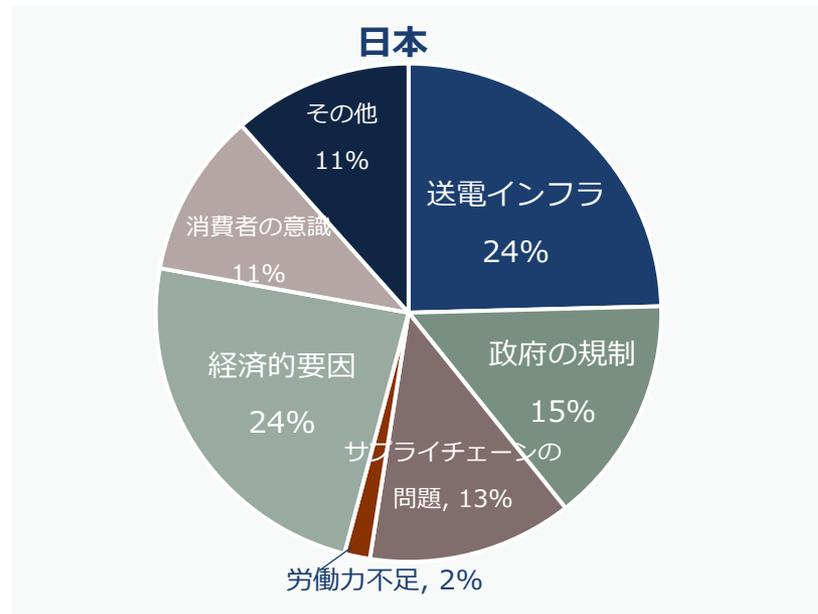
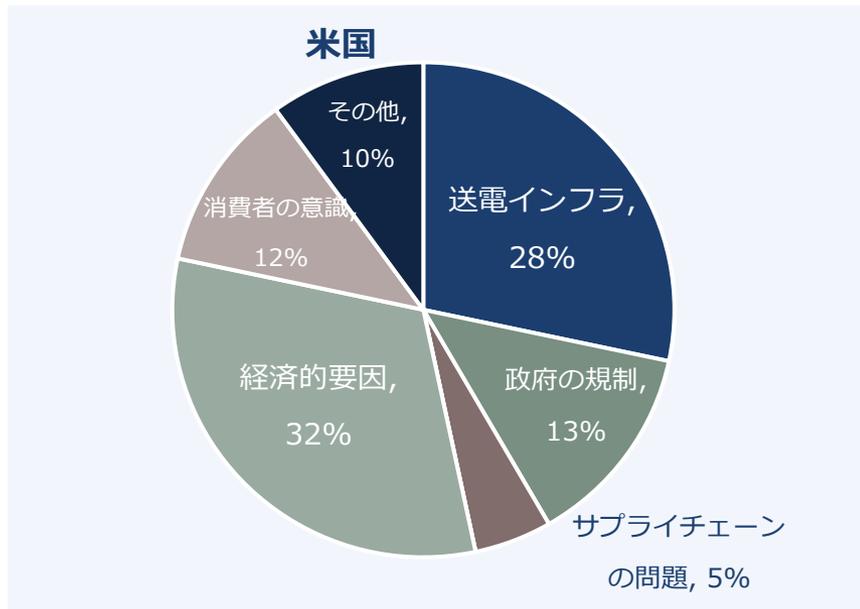


### 解説

世界のエネルギーコミュニティはこのトピックに関して似通った意見を共有しているようにみうけられます。各国政府が目標を成し遂げることはないという見方が強いようです。

# 7. カーボンニュートラル実現への課題

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、最大の課題は何だと思いますか？



### 解説

エネルギーコミュニティの意見は全体的に一貫していますが、米日以外の国々の回答者については、政府の規制への懸念が突出しています。

「その他」を選んだ回答者は、供給信頼性と原子力に対する反発を挙げていました。

## 自国の石炭火力発電所が廃止されるのはいつになると思いますか？

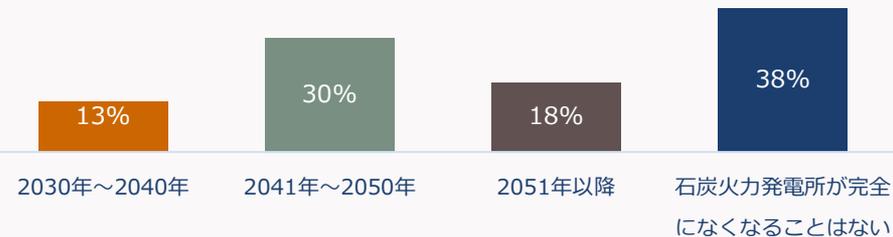
### 米国



### 日本



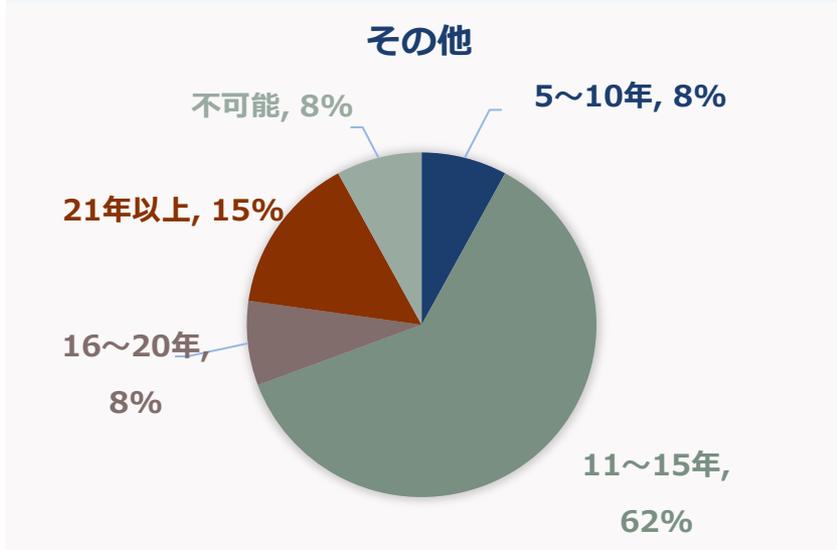
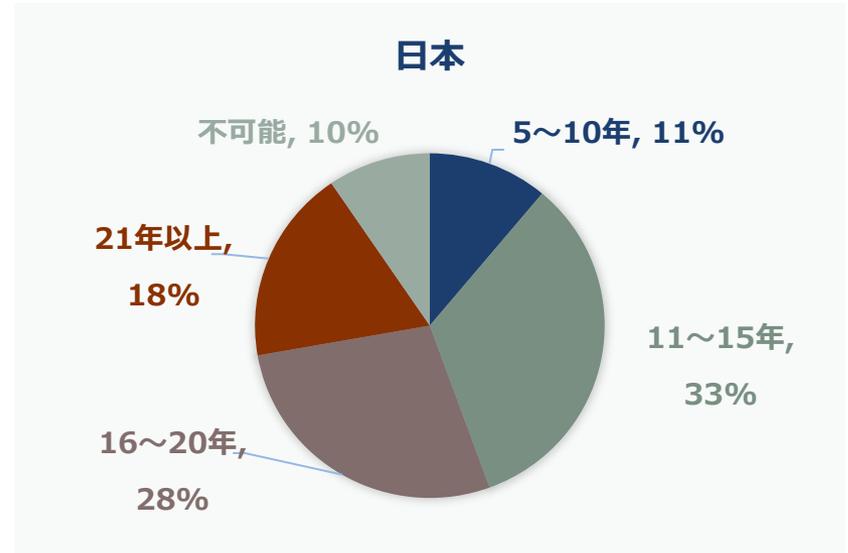
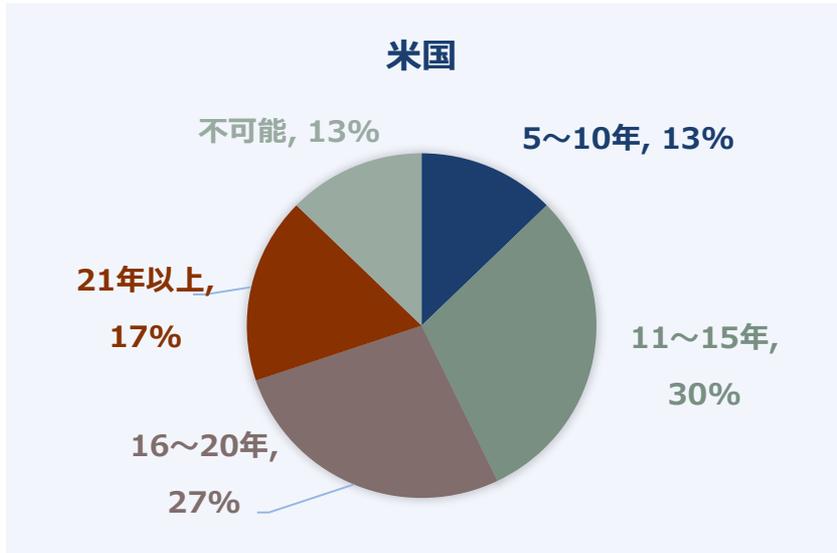
### その他



### 解説

エネルギーコミュニティでは石炭火力発電所が全面廃止は現実的でないと考えている人が多いようです。  
自国がカーボンニュートラル目標を達成する可能性が低い、又は極めて低いと考えている理由のひとつかもしれません。

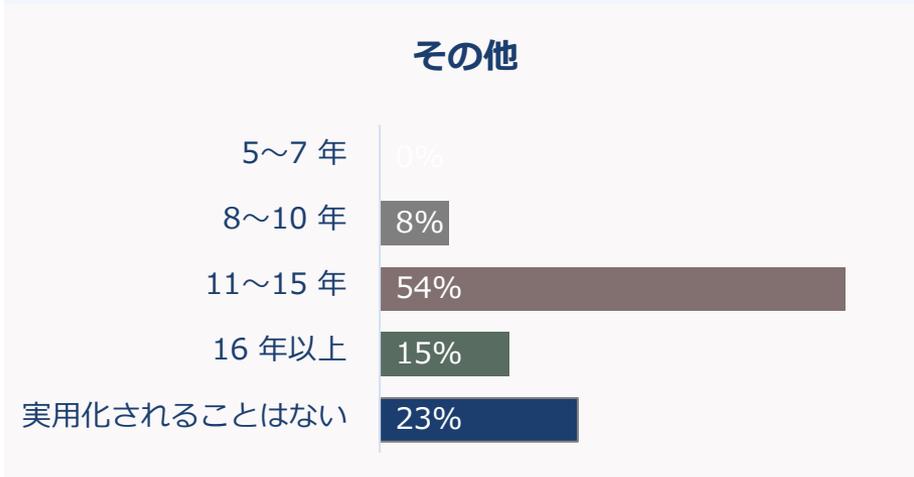
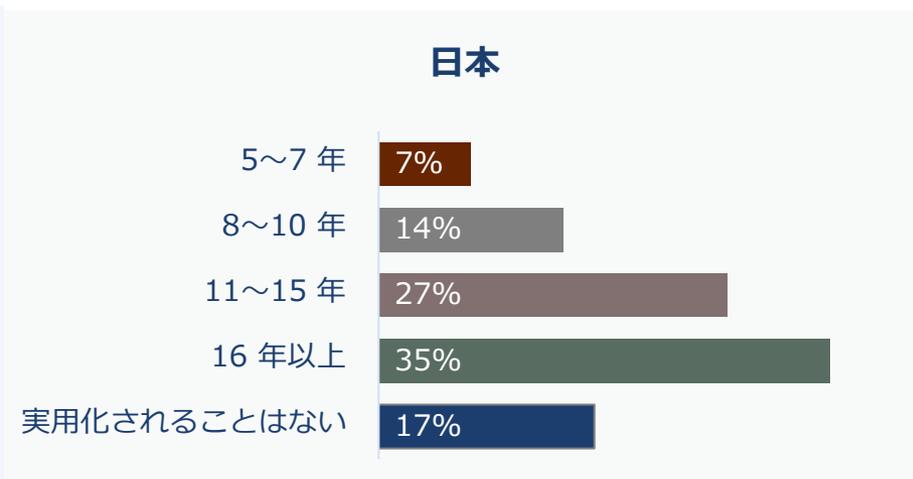
大規模再生エネルギー発電の大量導入による系統接続に対応し得る、送電設備が整備されるまでに何年かかるとお考えですか？



### 解説

日本と米国の回答者は似通った意見を持っているようですが、その他の国々では、11~15年という回答が日本と米国に比べて2倍でした。多くの国々では、日本や米国よりも障壁が少ないためです。

## マイクロ炉 ・ SMRの実用化が軌道に乗るのは何年後だと思いますか？



### 解説

調査期間中、米国で小型原子炉ユニット開発計画が停止してしまったが、米国の回答者は他の回答者よりも楽観的である。

# 11. 人工知能 (AI)

AIはエネルギー産業にどのような影響を及ぼすと思いますか？（上位2つ）

## 米国

0% 10% 20% 30% 40% 50%



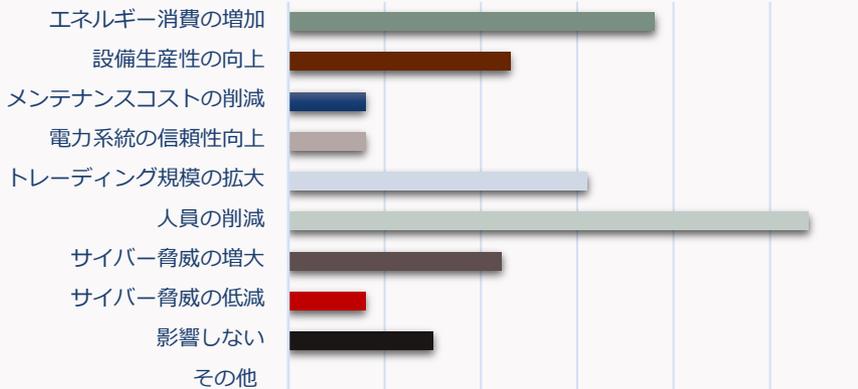
## 日本

0% 10% 20% 30% 40% 50%



## その他

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60%

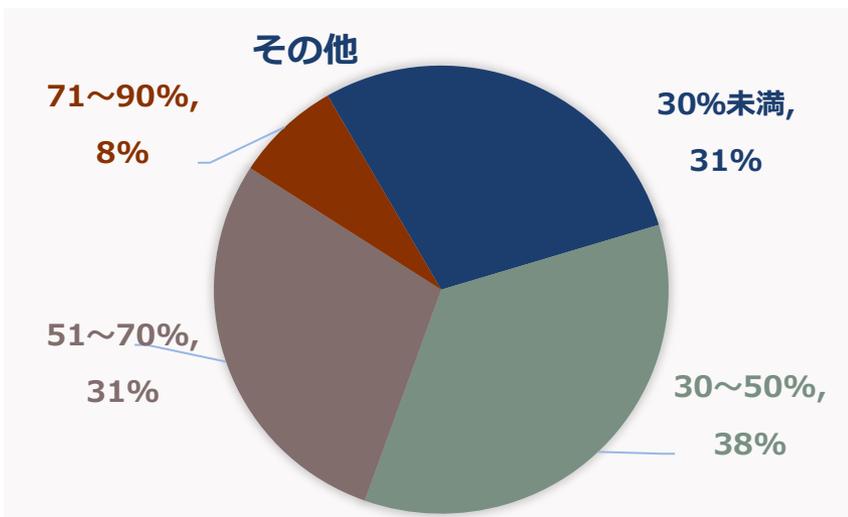
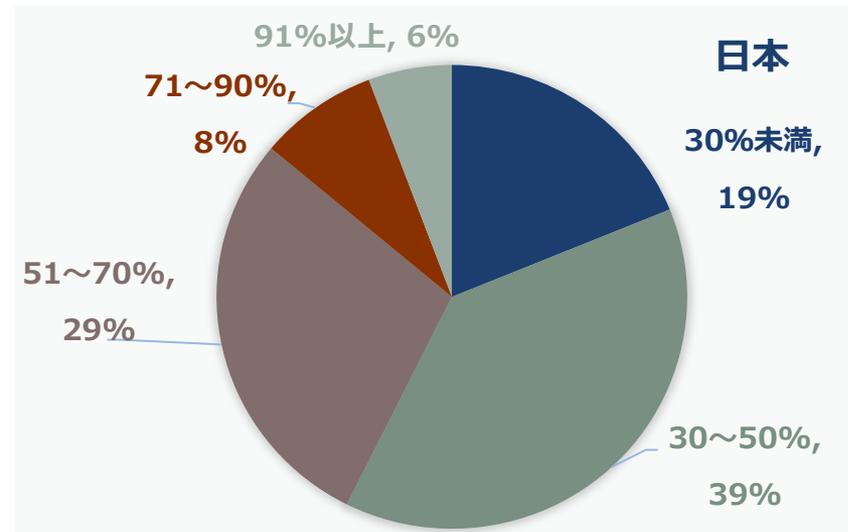
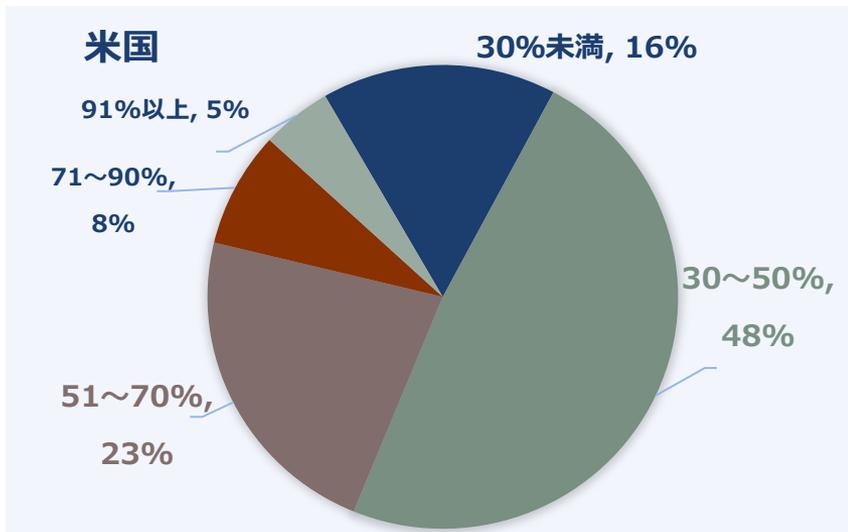


## 解説

人員の削減、需要の増加、トレーディング規模の拡大などに対して一貫した意見が見られます。日米両国は、AIがメンテナンスコストの削減とシステムの信頼性向上が影響すると考えている点でその他の国々と異なっています。

# 12. 電気自動車 (EV)

2050年までに、自国におけるEVの普及率はどれくらいになると思いますか？

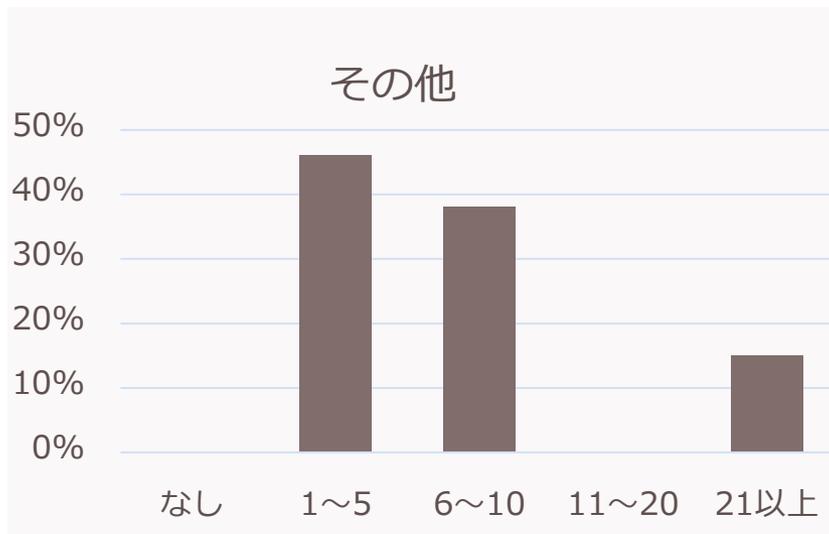
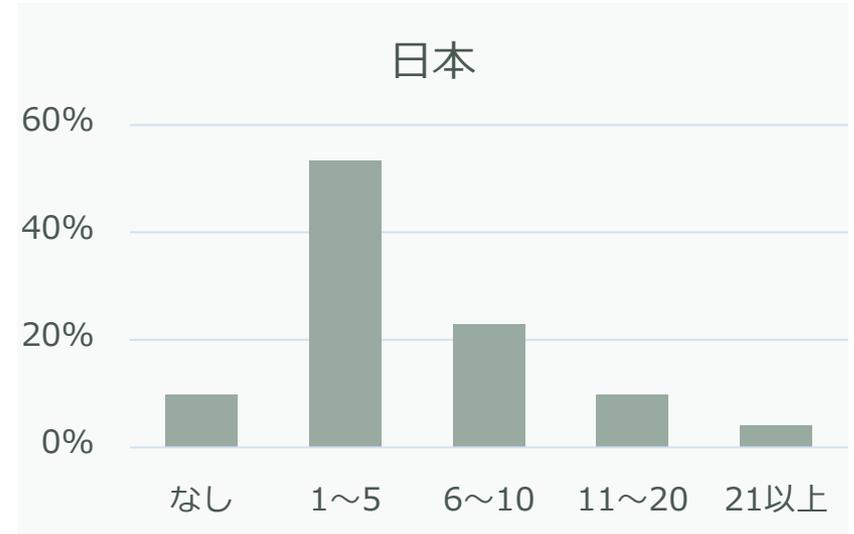
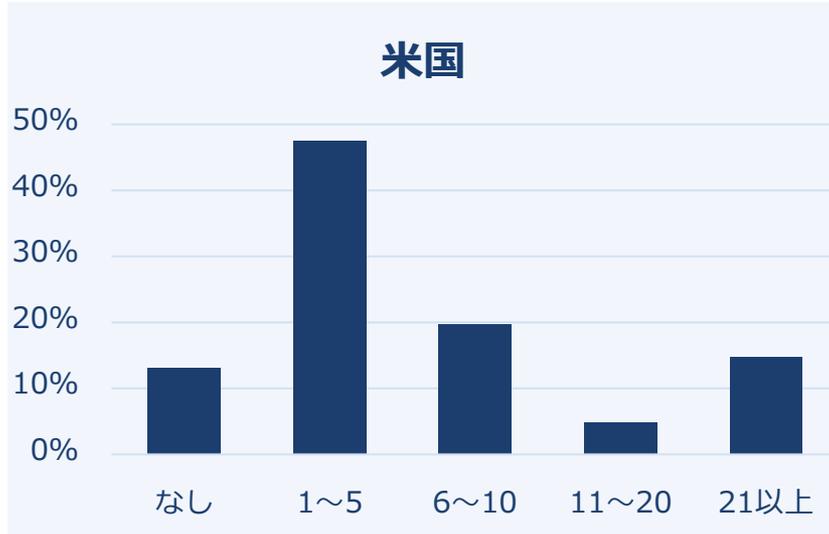


### 解説

2050年までにEVの普及率が71%以上に達している方とはとても少ないようです。日本では2035年までに販売される全ての新車はEVでなければならないという法律があるのにも関わらずこの結果となりました。米国の13州とEUでの数カ国も同様の法律が制定されています。

# 13. CO2回収

自国において今後5年間に、いくつかのCO2回収プロジェクトが実施されると思いますか？

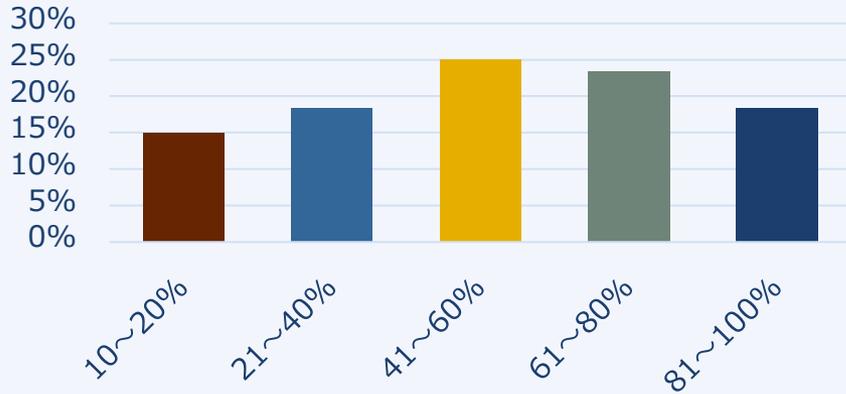


**解説**  
世界中で一貫した意見でした。

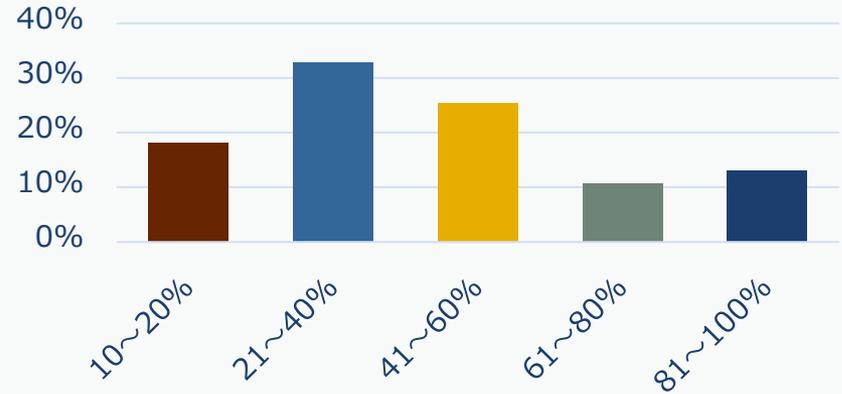
# 14. 大手企業の再エネ調達

国内の大手企業上位500社の内、2050年までに使用電力の全て、もしくは大半を再生可能エネルギーから調達する企業はどれくらいの割合に達すると思いますか？

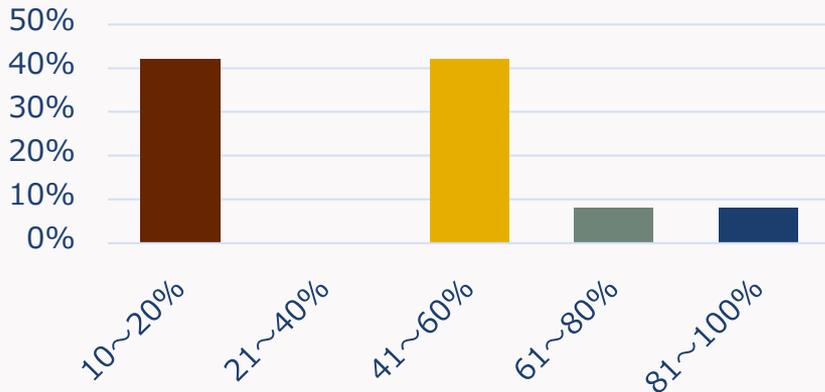
### 米国



### 日本



### その他



### 解説

米国では幅広い意見がありましたが、再生可能エネルギー導入に対して強気な姿勢が見られます。その他の国々ではあまり期待値は高くなく、日本では意見が混在しています。政府がもっと高い導入基準を義務化していることを考慮すると、日本と米国の回答は少し意外でした。

スキッピングストーンは、グローバルに活躍する  
電力・ガス専門のコンサルティング&テクノロジーサービス会社です。

## スキッピングストーン合同会社

住所：〒105-0003 東京都港区西新橋2-20-1-4F The Energy Center

代表番号: 03-6435-6600

E-mail: [Japan\\_Info@skippingstone.com](mailto:Japan_Info@skippingstone.com)

ウェブサイト: [www.SkippingStone.co.jp](http://www.SkippingStone.co.jp)



25年以上  
コンサルティング経験



300名以上  
専門家ネットワーク



57ヶ国  
プロジェクト実績



300社超  
支援したクライアント



1,000件超  
成功に導いた案件